

モザンビーク紛争の構図 地方自治をめぐる問題から

著者	阿部 晶子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1997-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008433

モザンビーク紛争の構図

地方自治をめぐる問題から

阿部 晶子

はじめに

モザンビーク紛争は1992年に和平協定が調印され、94年の大統領・中央議会選挙によりモザンビーク民族抵抗（RENAMO: Resistência Nacional Moçambicana: 以下、レナモと略）はゲリラ組織から野党第一党へと転換し、モザンビーク解放戦線（FRELIMO: Frente de Libertação de Moçambique: 以下、フレリモと略）もこれまでの社会主義路線を捨て、経済の自由化・民主化を進めている。

しかしながら、レナモ・フレリモ間の対立構造は依然として変わっていないのではないかとの疑問がある。1997年末には、地方選挙が実施される予定であるが、この地方選挙と地方自治に関して、フレリモとレナモの間で激しい議論が応酬されている。フレリモは、地方自治体をできる限り国家の統制下に置きたいとする一方で、紛争中にレナモが支配した地域の自治を守りたいレナモは、地方政府の自治を強く主張している。つまり、国家の支配を広げたいフレリモとそれに反発して地方の自治を望むレナモ、という構図が依然として残っていると考えられる。

本論は、この対立構造が植民地時代の社会構造

の変容、フレリモのナショナリズム運動、独立後の国民国家形成、というモザンビークの国家形成過程においていかにして生まれたのかを考察するとともに、地方自治に関するレナモとフレリモの対立点を明らかにしたいと思う。

1 植民地政策と社会構造の変容

ポルトガルの植民地政策は19世紀以降本格化するが、この植民地政策によって二つの社会階層が台頭した。

植民地政府は輸出作物の生産と労働力の確保のために、首長や氏族の長などの伝統的指導者を「ヘグロ」(régulo: ポルトガル植民地政府によって任命された首長)に任命し、このヘグロによって人々を管理した。ヘグロは輸出作物に必要な労働力や税を集める一方で、植民地政府と提携することによって新たな経済資源(輸出作物による収入)を獲得し、地方の支配者としての地位を確立することができた。抵抗的な首長がいるところでは、植民地政府に忠誠を示す他の氏族一家などを新たにヘグロとして配置した。

他方で、新たな社会階層の出現がこの時期に起こった。モザンビーク南部は植民地政府の直接統

治下に置かれ、主に南アフリカのランド地方の鉱山開発のための労働力供給地として運営された。1895年にはローレンソ・マルケス鉄道が開通し、鉱産物輸送とモザンビークからランド地方への労働力の移動を促した。この鉱山労働者の賃金は南部モザンビークの平均賃金の約2倍であり、この鉄道を通して多くの人々（南部イニャンバナネ州では男性労働者の26～31%）が南アフリカに出稼ぎした。

この出稼ぎ労働の増大により、南部では、富の蓄積手段が氏族の長より供与されていた「牛」から「現金収入」へと大きく変化した。つまり、この出稼ぎ労働で得た賃金により、消費財を購入したり、牛の代わりに現金で婚資の支払いをしたり、これまで氏族の長が分配していた土地までも、一部では現金で購入することができるようになった。ここにおいて、伝統的指導者をリーダーとする社会構造は崩壊し始め、人々は出稼ぎ労働、すなわち、南アフリカの鉱山開発からの収入に依存するようになった。この出稼ぎ労働により、南部の経済は他の地域よりも発展し、このことは教育水準の高さやプロテスタントの拡大という現象にも反映されていた。すなわち、司祭は精霊者の代わりに農業生産のための儀式を行ない、薬品を与え、行政と経済活動に必要な教育と識字を与えていた。

さらに、新しい社会階層出現の要因として、同化政策が挙げられる。植民地政府は、原住民（indígena）と非原住民（não-indígena）を区別し、このアフリカ人非原住民を同化民（assimilado：ポルトガル語の読み書きができ、ポルトガル市民法下に置かれる者）とし、植民地政府の下級役人とした。

この同化政策は、理論上は、最終的にすべてのアフリカ人をポルトガル文化に「同化」させるもの、つまり、ポルトガル人としての意識をもたせ、ポルトガル人と同じ言語能力や習慣をもたせるものであったが、現実には学校の不足などで政策の

効果は上がらず、1961年時点で全人口の1%未満にすぎなかった。また、「同化民」と認定されたアフリカ人はポルトガル語を使用することはできたが、実際にアフリカ人としての意識を捨てポルトガルに同化したかどうかに関しては疑問がある。すなわち、政策と実態の乖離があったのではないかと考えられる。事実、この同化民の中から、後のナショナリズム運動が生まれ、彼らがその指導的役割を果たすようになっていった。

以上の植民地政策の結果、伝統的指導者は「ヘグロ」へと変わり、「ヘグロ」の地位が地方で確立する一方、出稼ぎ労働と同化政策によって生まれた新しいエリート知識層が出現し、ここにおいて、モザンビーク社会の分裂の契機が見出せる。

2 フレリモのナショナリズム運動

モザンビークのナショナリズム運動は、主に、移民先の出稼ぎ労働者や西欧で教育を受けた同化民から生まれた。同化政策によって生まれたアフリカ人エリートは、ヨーロッパの言語を通して近代西欧や他の植民地諸国の歴史、すなわち、ナショナリズムの歴史を学ぶことができ、彼らの間でナショナリズム運動が推進されるようになった。

当初の独立闘争は3勢力に分かれていたが、モンドラーネ（Mondlane, Eduardo）の指導の下、1962年には3勢力を統合してフレリモが結成された。フレリモは、隣国に住む移民労働者、海外で教育を受けた同化民、そしてタンザニア国境付近に居住するマコンデ族を中心に構成された。しかしながら、独立闘争が進行するにつれ、マコンデの指導者は次第に周辺化される一方、エリート知識層がフレリモを支配し始めることとなった。つまり、当初は、ポルトガルの影響力が弱い北部において独立闘争が開始されたため、その居住者であるマ

コンデの指導者を通して人々を動員する方式が採用されたが、マコンデの指導者は、フレリモのエリート知識層が推進する社会革命には無関心であり、フレリモの学歴重視に批判的であった。他方で、植民地政府のナショナリズム運動に対する弾圧が厳しくなるにつれ、フレリモはポルトガル共産党と接近し、社会革命とゲリラ戦を支持する若い急進派を吸収するようにして拡大したため、マコンデ伝統主義者は次第に追放され、疎外されていったのであった。

こうしたエリート知識層と急進派の支配によって、フレリモは社会主義理論に基づく政策を採用するようになり、独立後のフレリモの理想主義的な社会革命を推進していく要因となったのである。

3 フレリモの国民国家形成の 試みとその反動

1975年のモザンビーク独立後、フレリモ政権は国民国家形成と近代化のための政策、すなわち、部族主義廃絶とそれに代わる集団農業化による新しい国家中心の社会構造の創設と近代的部門に重点を置く開発政策を採用した。

フレリモが部族主義廃絶と集団農業化政策を推進した要因は以下の3点が考えられる。第1に、植民地時代に地方で支配を確立した「ヘグロ」を一掃し、フレリモが社会全体を支配できる政治体制を創設したい、という野望があった。第2に、フレリモ指導者は、他のアフリカ諸国での部族や血縁関係に政治的支持基盤を求めた統治は、部族主義や腐敗の問題を引き起こし、国民国家形成の障害となった、との見方をもっていた。第3に、独立闘争期に北部で解放区が拡大し、フレリモ黨員を指導者とする社会革命が成功したことにより、フレリモ指導者は、独立後もナショナリズム運動

を推進することによって、社会革命が拡大するであろうとの期待があった。

集団農場は、分散して住んでいた人々を一つの村に集めて行政サービスを与え、近代的農業によって農業生産を増大させること、また、さまざまな民族を包含して新たな社会構造を形成することによって、モザンビークの国民国家形成を促すものであった。しかしながら、集団農業化の過程において、特権的なグループと周辺化されたグループが生まれ、周辺化されたグループは次第に集団農業化に不満を持ち始めて、元の土地へ帰り始めるようになった。また、集団農場でのフレリモ地方行政官は、しばしば、中央から派遣され、村民との社会関係が欠如していたため、村民はその正統性を認めようとせず、次第に村から抜けだし、彼ら自身の村を再創設する、ということが起こった。

このフレリモ支配からの「逃避」は、地方の交易ネットワークの崩壊によりさらに深まる結果となった。独立後のポルトガル人の大量出国後、フレリモ政権は1977年に国家開発計画を発表し、国営部門と近代的経済部門に力点を置く開発計画を推進した。この開発計画により、国営農場への近代技術や機械の導入が拡大される一方、消費財の輸入は都市生活者用の食料を除き縮小されたため、農民は生産余剰を売って得た現金収入では何も買えなくなる、という事態が生じた。この貨幣の価値の下落により、農民は、余剰生産、特に輸出作物を栽培することをやめ、自給農業へと経済活動を後退させるようになった。

こうして、農村では交易ネットワークが崩壊し、農民は自給農業に従事したため、食料や消費財の不足が生じると、人々は市場以外の手段、つまり、略奪の行為に訴えることとなった。実際、レナモによるとみられる多くの攻撃は、レナモの指揮系

統から独立した山賊によるもの、との報告がある。

結局、フレリモの近代化の試みは、皮肉にも、人々をより前近代的な、自給農業へと後退させ、飢えた人々は略奪活動をする結果となった。つまり、フレリモは経済面での国家を中心としたネットワークの形成にも挫折したことになる、モザンビーク経済の分散化が進行する結果となった。

4 レナモの政治化と支持獲得方式

レナモは、このようなフレリモの推進する政策に対する「逃避」や「反発」を利用することによって、その勢力を拡大していった。当初のレナモの支配の方式は、武力と宗教の力を用いて人々の恐怖と尊敬を引き出すことであった。しかしながら、南アフリカの介入後、レナモの政治組織化が進み、レナモの支配地域においては、植民地時代のヘグロや伝統的宗教指導者等の中から選ばれた「ムジーバ」(mujeeba)と呼ばれる人々がレナモの下部行政単位として人々を管理していた。

1994年に実施された大統領・議会選挙では、レナモが、ヘグロをリーダーとする社会構造を利用する支持獲得方式を先鋭化することとなった。レナモはヘグロに接近し、レナモが選挙戦で勝利した際には、ヘグロの権威を復活させ、ヘグロ中心の社会構造を再構築する、と訴えるとともに、フレリモからわれわれ自身の土地を再び取り戻そう、というキャンペーンが行なわれた。これらの選挙戦での現象は、国家の支配をめぐる闘争の中で生まれた「新しい」現象である。つまり、エスニシティやヘグロをリーダーとする社会構造の利用は、血縁関係などをチャネルとした選挙戦での支持獲得の道具として使われており、選挙という近代的な統治の方式によって政治化した問題、と考える。

おわりに

地方自治をめぐる論争

以上述べたように、モザンビークの紛争は植民地時代の社会構造の変容にその起源があり、国家エリートが占めるフレリモ政権とこれに反発する植民地時代に地位を確立した伝統的指導者との対立構造が独立後に生み出されることとなった。和平協定終結後の現在は、地方自治に関する論争の中でその対立点が見出せる。

フレリモは、独立闘争によって植民地支配を解放した唯一の政党であり、植民地政府と提携していたヘグロをそのまま「正統な」地方の支配者として認めることはできない、したがって、選挙によって正統化されていない「伝統的」首長は、国家に従わなければならないと主張している。地方選挙によってヘグロが選出されたとしても、ヘグロは、国家の行政指導下に置かれるべきであり、したがって、政府による地方行政官の罷免権や地方財政における国家の権限を主張している。

他方、レナモは植民地時代の強制労働や強制耕作などの圧政を忘れ、植民地時代のヘグロをリーダーとする社会構造を「伝統的」かつ「正統性のあるもの」としている。また、南アフリカからの経済支援の停止により財源を失ったレナモは、地方自治によりヘグロの権限を復活させ、地方自治体の財源を確保したいとしている。

1994年の国政選挙後、フレリモは11州の知事の職すべてをフレリモ支持者に配分したが、市町村レベルでは、ヘグロがフレリモの役人を追いだす事件等が起こっている。地方自治をめぐるフレリモ政府の任命者とレナモが支持するヘグロとの争いは、モザンビーク紛争の縮図といえよう。

(あべ・あきこ／日本大学大学院)